

米政策の見直しに関する研究会

主査 小澤 健二

平成30年度を目途とする行政による米の生産数量目標の配分方式の廃止は、米政策の抜本的な見直しを意味する。このため、米の需給動向、米価および今後の稲作経営に大きな影響を与えることが予想されるなかで、政府（行政）、大規模稲作経営者および流通業界を含む各種関係団体が「米政策の見直し」に向けて、いかなる対応、動きを示しているか、この検討が要請される。

このような問題意識に基づいて、米政策の研究者、行政を中心とする関係者、米流通業者、大規模稲作経営者などに報告を依頼し、それらの報告と討論を通して「米政策の見直し」の米の需給および米価に及ぼす諸影響を解明する研究会を、28年1月から概ね1年間の計画で集中的に11回の研究会を実施してきたが、県、地方自治体などの政策対応、研究者による政策評価などを中心に、いくつかの課題も依然として残されている。このため、「米政策の見直し」に関する論点整理のためにも、研究会を延長して29年度も実施し、成果の取りまとめを行う予定である。